

行政経営適正化プラン 令和6年度取組全般に対する意見

令和8年2月2日
神栖市行政経営適正化推進委員会

令和6年度は、社会変化に対応した行政課題に取り組み、一定の成果を上げたことを評価します。市民目線を重視した官民連携のまちづくりをさらに進めるためには、限られた財源や人的資源を有効活用し、事業の選択と集中を図りながら、効率的な経営型の行政運営を目指す必要があります。

また、情報発信の強化は、医療体制整備や移住促進など幅広い施策の鍵となるため、的確かつ積極的な情報提供を行い、地域ブランド力の向上に繋げることが望まれます。

少子高齢化や公共施設の老朽化への対応には、財政基盤の強化が不可欠です。公共施設の管理効率化を計画的に進め、市民生活を基盤に置いた持続可能なまちづくりを推進してください。さらに、国施策の二地域居住促進制度への対応を含め、空き家や空き店舗の課題解決を地域経済団体と連携して進め、人口流出や治安悪化を防ぎ、緑豊かな良質な住環境の整備を始めとする地域の魅力を向上させる施策を求めます。また、地域資源を活かした市民主体のコミュニティ強化を図り、多様な課題への対応力を向上させてください。

神栖市においても人口減少は進む見込みであることから、行政サービスの効率化を進めるため、DX(※1)の推進を全部署で徹底し、AI(※2)技術を活用した業務改善を図るとともに、市民サービスの質的向上を実現してください。また、不測の事態に備えた業務継続計画を充実させ、市民生活を最優先に考えた危機対応力を強化する体制が必要です。

職員が意欲を持って働ける環境整備は、行政課題への対応力や市民サービスを向上させるためにも不可欠な要素です。研修の充実と定員管理を適切に実施しながら、柔軟で専門性の高い組織体制の構築を進め、働きやすい職場づくりを促進してください。

現在の住み心地の改善とともに、「住み続けたいまち神栖市」を実現するための将来的な視点として、移住・定住の促進と地域の活性化を推進する魅力的な施策を検討する必要があります。

また、子育て世代のニーズに対応した充実した子育て施策を進めることで、家族が安心して暮らせる環境を提供することも重要です。

神栖市で進められている施策は多くの面で成果を挙げており、特に、医師確保や企業連携による医療体制の充実は高く評価できるため、今後も、近隣自治体と連携した高度医療の提供の実現等に向けて取組を推進してください。

社会変化に柔軟に対応した効率的かつ持続可能なまちづくりをさらに深化させるため、地域資源や市民の活力を活かし、支え合える社会を構築する取組を強化することで、すべての市民が「住みたい」「住み続けたい」と感じられる施策の実現を強く期待します。

※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）

デジタル技術を活用してサービスの質を向上させることで、行政業務や住民サービスを抜本的に改善する取組。

※2 AI（人工知能）